一般社団法人
全国地域情報産業団体連合会
All Nippon Information Industry Association Federation

政策要望の募集について

ANIA事務局
2026年11月19日

Copyright © 2026 ANIA-全国地域情報産業団体連合会. All Rights Reserved.

一般社団法人
全国地域情報産業団体連合会
All Nippon Information Industry Association Federation

政策要望の募集について

ANIA政策研究部会の活動の一環として政策要望を取りまとめ、日本IT団体連盟および同連盟加盟団体とともに、政府へ手交したいと考えております。

つきましては、本資料の次ページ以降に掲載の「政策要望活動マニュアル（定型フォーマットの記載方法）」をご参照のうえ、別添の政策要望記載様式にご要望をご記入いただき、2026年12月18日（金）までにANIA事務局（info@ania.jp）宛てにご提出くださいますようお願い申し上げます。

ご提出いただいた要望は、ANIA政策研究部会および理事会での承認を経て、2027年6月～7月頃に取りまとめる予定です。

Copyright © 2026 ANIA-全国地域情報産業団体連合会. All Rights Reserved.

政策要望活動マニュアル(定型フォーマットの記載方法)

■定型フォーマット記載項目：

① タイトル：なるべく具体的にご記載ください。

② 要望理由・背景：500～700字程度。直面している課題や、要望が実現した場合に期待できる社会的・経済的効果についてご記載ください。

③ 要望内容：300～500字程度。具体的な施策について記載ください。

④ 関連法令・予算・税制：根拠もしくは関連する法令・予算・税制を記載してください。

⑤ 規制監督・関連省庁：要望する法令・予算・税制の規制監督省庁をご記載ください。複数ある場合は、主たる省庁から順に3省庁まで記載ください。担当部局が明らかである場合には部局も記載ください。

⑥ 要望種別：法令関連、予算関連、税制関連から選択してください（複数選択可）。

■定型フォーマット書式：

・フォントは「Meiryo UI」でお願いします。

・タイトルは文字サイズ24、本文は18～20が標準ですが、異なっても構いません。

・「である」調でお願いします。

■補足資料：

- 補足資料がある場合には、定型フォームとともに提出ください。

Copyright (C) 2026　一般社団法人日本IT団体連盟　All Rights Reserved. 無断引用・転載禁止

タイトル

案件の件名です。なるべく具体的にご記載ください。

記載方法

【要望の理由・背景】

- 500～700字程度
- 直面している課題や、要望が実現した場合に期待できる社会的・経済的効果について具体的にご記載ください。

【要望内容】

文字数が足りない場合、追加で説明が必要である場合には、補足資料を添付し、定型フォームとともにご提出ください。

- 300～500字程度
- 具体的な施策についてご記載ください。
- 人材育成要望については右枠内の項目もご記載下さい。

根拠法令/関連予算/関連税制：

- 要望の根拠となる法令や関連する予算、税制についてご記載ください。

規制監督省庁/関連省庁：

- 要望する法令・予算・税制の規制監督省庁をご記載ください。複数ある場合は、主たる省庁から順に3省庁まで記載ください。
- 担当部局が明らかである場合には部局までご記載ください。

人材育成要望については以下の(1)～(3)の項目につき記載をお願いします。

(1) IT教育・人材育成カテゴリの選択

① リテラシーに関する要望(社会人全般のDXリテラシー、国民全員のデジタルリテラシーなど)
② 技術者の拡充に関する要望
③ デジタルトランスフォーメーションを牽引するDXリーダーの育成に関する要望(技術者か経営者かを問わず、ハイエンド人材に関するもの)

(2) 育成対象者の明示

小中高生、大学生、社会人など

(3) 施策対象域の明示

教育機関(小中高、専門学校、高専、大学)、企業、自治体、中央官庁など

【お問合わせ】IT教育・人材育成委員会事務局
education_workforce@itrenmei.jp

該当する種別にチェックをしてください
(複数選択可)

要望種別： ✓法令関連　□予算関連　□税制関連

Copyright (C) 2026　一般社団法人日本IT団体連盟　All Rights Reserved. 無断引用・転載禁止

公的統計の調査票情報の活用促進

【法令改正要望サンプル】

Confidential

【要望の理由・背景】

- 公的統計において収集された調査票情報は、提供が認められる範囲が極めて限定されるとともに、手続に時間を要し、結果として許可される場合であっても、手続に膨大な時間と労力がかかるため調査票情報が十分に活用されておらず、異なる統計から得られたデータによる複合的な分析も出来ていない。
- 公権力を用いて収集された公的統計の情報の提供に際しては、要件に照らし十分に審査を行うことは当然だが、一方で提供される情報や期間が十分でないため調査票情報が十分に活用されていない。
- 現状把握のみならず、課題の発見と解決に繋がる分析のためには、ある程度高い粒度の地域、性別、年齢層、データ取得年月等を含むデータが必要である。一方で、個人情報も多く含まれることから、調査票情報の中から個人の特定につながるものを削除（仮名化）し、また、特定の集団や地域に対する差別や偏見を助長すること避けるため、そのような恐れがある部分を削除したものを、明確な要件の下、活用できるよう措置すべきである。
- 必要に応じて関連規定を改定もしくは柔軟に運用し、公的統計の調査票情報の十分な活用を図ることが肝要。また、要件の明確化、柔軟な運用や手続の迅速化等による利用の促進は、各省庁によるEBPMの推進に不可欠なデータの円滑な提供にも資する施策であり、早期の措置が求められる。

【要望内容】

公的統計により得られた貴重なデータを最大限活用するため、**『統計法』第32条、33条及び33条の２に定める統計調査に係る調査票情報の提供につき、手続の迅速化と利用期間やデータ提供が認められる範囲の拡大を要望**

根拠法令：統計法第32条、第33条及び第33条の２、統計法施行規則第第８条から第11条、調査票情報の提供に関するガイドライン等

規制監督省庁：総務省 統計局

要望種別： ✓法令関連　□予算関連　□税制関連

Copyright (C) 2026　一般社団法人日本IT団体連盟　All Rights Reserved. 無断引用・転載禁止

中小企業における情報セキュリティ対策強化支援の推進　【予算要望サンプル】

【要望の理由・背景】
中小企業のうち、上位規模の企業は、ITシステムの高度化、膨大な業務データ量、複雑なサプライチェーン構造などの理由から、アタックサーフェスが広い。現に、昨今ではサイバー攻撃被害が急増し、被害企業の事業継続に影響を及ぼすだけでなく、一企業の業務停止がサプライチェーン全体に影響する事態となっている。

一方で、それら企業にセキュティ対策にかけられる費用面での余裕は無く、社内に対策強化を推進するセキュリティ人材もない上、現状の支援施策は事業内容やリスク評価に基づく対策導入や、その運用までを広く支援するものが乏しい。

【要望内容】
情報セキュリティ対策強化における次の役務サービス業務に対する複数年に亘る補助金制度の創設

1．セキュリティリスクの現状評価（アセスメント）、導入計画策定業務
2．セキュリティ対策システムの導入、および、運用（監視・保守）業務
3．運用評価業務（次年度以降の運用計画策定を含む）

関連予算：IT導入補助金(セキュリティ対策推進枠)
関連省庁：総務省(情報通信政策局)、経済産業省(情報処理推進室、情報流通経済局)等

要望種別：□法令関連　✓予算関連　□税制関連

Copyright (C) 2026　一般社団法人日本IT団体連盟　All Rights Reserved. 無断引用・転載禁止

日印租税条約12条の技術上の役務に対する源泉税の撤廃 【税制改正要望サンプル】

【要望の理由・背景】

源泉税が技術的役務に課されるため、源泉税分費用が割高になっている。インドのソフト技術を活用する上で、日印租税条約の技術的上の役務に対する源泉税10%が障害となっている。国内DX対策の一つであるIT人材不足を補うためにもインドでの開発が必要であり、そのためにもこの制度の撤廃が重要だ。

日本におけるインドのソフトサービス利用は、2,000億円である。これは、インドから海外への輸出額22兆円の約0.9%に過ぎない。日本によるインドのソフト利用が極端に少ないのは、源泉税の存在もその一因と想定される。

日印租税条約の使用料及び技術上の役務に対する源泉税率は平成元年時点であったが、平成17年の条約交渉で日本側の0%の要望に対して、インド側の事情で10%で決着した。近年、印度経済団体（FICCI・CII・NASSCOM）は源泉税撤廃を日印両政府に要望している。日本側経済団体（経団連・日本商工会議所・JEITA・CIAJ・SAJ他）も源泉税撤廃を希望しているものである。

【要望内容】

日印租税条約12条の技術上の役務に対する源泉税の撤廃

根拠法令：日印租税条約第12条（使用料及び技術上の役務に対する料金）
源泉税は配当所得・利子所得にも適用されている。

規制監督省庁：経済産業省、外務省両省の担当部署は撤廃の必要性を認識済だが、租税条約の主担当は日印両財務省なので、特に財務省(主税局)に要望したい。

要望種別： □法令関連　□予算関連　✓税制関連

Copyright (C) 2026　一般社団法人日本IT団体連盟　All Rights Reserved. 無断引用・転載禁止

DX 推進に係る産学連携での人材育成

【人材育成要望サンプル】

Confidential

【要望の理由・背景】
Society5.0 が叫ばれる中、IT 人材、５G、IoT、クラウド、AI(DX 適応)等 に精通した人材の育成が急務となっている。しかし、特に我が国の産業の中心である中小企業では、DX を進めるための知識の習得と実践にコストと時間をかけられないのが実情である。このため、学習・訓練に投資効果の高い課題解決型 (PBL：project based learning)の人材育成も取り入れた上で、教育体制を充実させていく必要がある。

【要望内容】
PBLの人材育成を推進するため、実効的かつ具体的な産学連携の推進を提言する。

1. **産学連携の継続的仕組みづくりと投資**
   ５G、XR(AR など)、IoT、AI、フィンテックなどの実践教育資料作成、指導者育成などに対する支援
   例)次世代を担う人材育成 enPiT の拡大適応など

2. **最新の IT 人材シフトへの再教育支援(リスキリング)**
   DX 等の先進専門技 術習得者への職業訓点助成金産学連携の実施企業に対する補助金制度の設定

人材育成カテゴリ：③ DXを牽引するリーダーの育成に関する要望　育成対象者：社会人　施策対象域：大学＆企業

3. **社会人へのIT教育の補助金**
   特に情報教育を受けていない年代層(35歳以上)、管理者層への教育講座・資格検定補助

人材育成カテゴリ：② 技術者の拡充に関する要望　育成対象者：社会人　施策対象域：中央官庁

関連予算：産学連携（文科省enPiT　Proスマートエスイー事業）
　　職業訓練給付金/社会人教育訓練給付金(厚生労働省)

規制監督省庁：文部科学省、厚生労働省

人材育成カテゴリ：① リテラシーに関する要望　育成対象者：社会人　施策対象域：中央官庁

要望種別：　□法令関連　✓予算関連　□税制関連

Copyright (C) 2026　一般社団法人日本IT団体連盟　All Rights Reserved. 無断引用・転載禁止